

SENKO REPORT

The Challenge of Creative Logistics

創造的ロジスティクスへの挑戦



第90期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別(品目別)の概況

シリーズ 企業分析 vol.7

5P 拠点拡大計画の進展

- 6P ニュース&トピックス
- 7P 主な業績の推移
- 8P 連結財務諸表
- 11P 単独財務諸表
- 13P 会社概要
- 14P 株式情報

SENKO

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、第90期中間期における
営業の概況と中間決算について、
ご報告申し上げます。

4拠点を新設、 SCM構築の支援事業も拡大しました

当中間期の日本経済は、原油価格の高騰が続いたものの、
堅調な設備投資と個人消費による民需主導の経済成長を
維持しており、緩やかながらも回復基調を維持しました。

物流業界におきましては、原油価格の高止まりによる消
費燃料コストが収益を圧迫し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループは「創造的ロジス
ティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年
計画の最終年度を迎え、物流拠点の整備拡大を引き続き
推進いたしました。当中間期には、大阪府泉大津市の「泉
北第2PDセンター」、静岡県富士市の「りんこうPDセンター」、
宮城県黒川郡大和町の「イオン東北RDC」など、4つの拠
点を新設いたしました。また、調達物流分野における戦略的
パートナーとして、お客さまのSCM(サプライチェーン・マネジ
メント)構築をサポートする事業にも引き続き積極的に取り組
み、拡大推進を行ってまいりました。さらに、生産性向上やコ
スト削減等に取り組み、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は976億1百万円(対
前年同期比3.8%増)、連結経常利益は24億3百万円(対

中期経営計画の総仕上げに向けて
「攻めの経営」を継続。
お客さまの戦略的パートナー
として貢献します。

代表取締役社長 福田 泰久



前年同期比1.8%増)となりましたが、固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより、連結中間純利益は11億23百万円(対前年同期比6.5%減)となりました。

一層の利益還元のため、増配を実施します

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、株主各位へのさらなる利益還元を図るため、1株あたりの年間配当金を前回予想の7円50銭から50銭増配の8円とし、当期の中間配当金につきましては、1株あたり4円いたしました。

拠点拡充を継続し、需要開拓と効率化を推進します

今後の見通しにつきましては、金利の上昇や米国経済の成長鈍化による日本経済への影響も懸念されるものの、民間需要に支えられて回復基調が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、原油価格も軟化しつつありますが、先行きの不透明感は払拭されず、いまだ予断を許さない

状況にあると思われま。一方で、お客さまは、より高品質・高効率な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は、ますます重要になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き中期経営三ヵ年計画に基づき「攻めの経営」を実践するために、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいります。さらに、システム物流を深化・拡大し、お客さまの物流革新とSCM構築をサポートできる体制をさらに充実したものとし、さらなる需要開拓を図ってまいります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、企業の社会的責任(CSR)を全うするために、環境・安全対策の強化を積極的に推進してまいります。

なお、当中間期より報告書のタイトルをあらため、「SENKO REPORT」としてお届けすることいたしました。今後も株主の皆さまへの充実した情報発信を継続し、さらなるコミュニケーションの深化を図ってまいります。

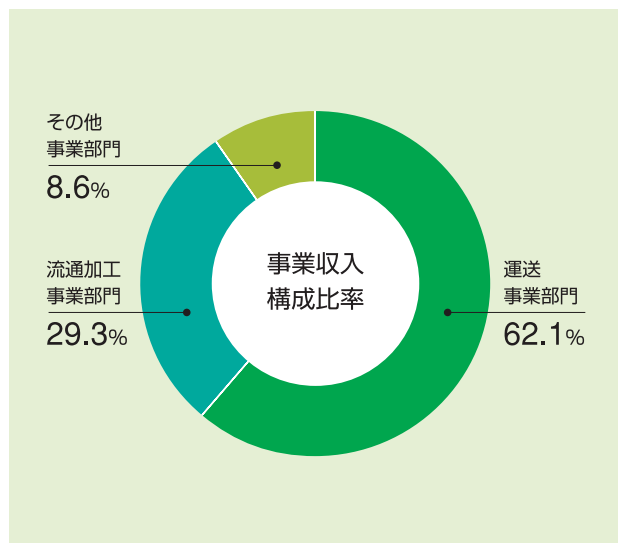
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

※免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

部門別の概況

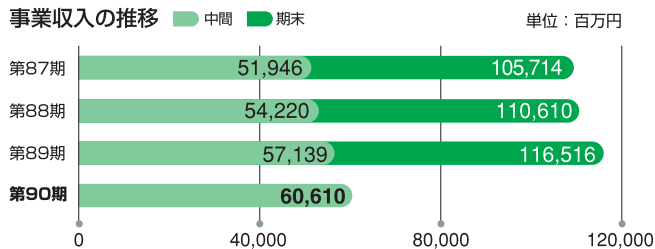


運送事業部門

貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送・港湾運送・国際物流などから構成される部門です。

当中間期におきましては、引き続き住宅資材の共同配送センター業務の拡大を図り、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行いました。

これらの結果、事業収入は606億10百万円(対前中間期比6.1%増)となりました。

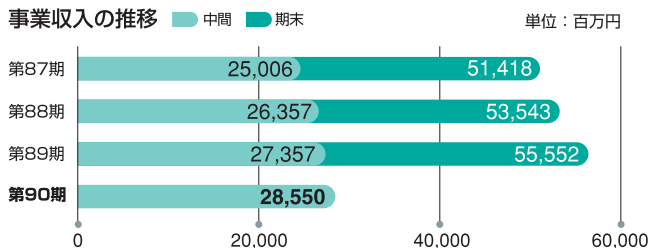


流通加工事業部門

倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当中間期におきましては、「泉北第2PDセンター」、「イオン東北RDC」などの大型設備の開設や、量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行いました。

これらの結果、事業収入は285億50百万円(対前中間期比4.4%増)となりました。

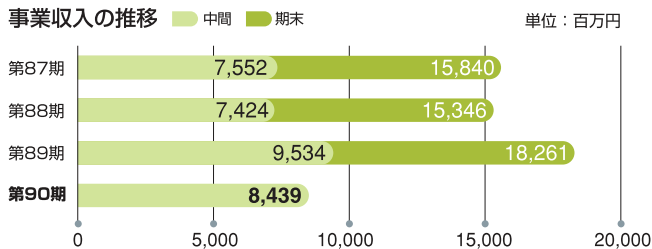


その他事業部門

石油類販売、商事販売、OA機器販売、情報処理受託、自動車修理、保険代理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない、その他の事業を主要なサービスとしています。

当中間期におきましては、建設物件の減少により建設メンテナンス事業が減収となりました。

この結果、事業収入は84億39百万円(対前中間期比11.5%減)となりました。



事業別(品目別)の概況



住宅物流事業



売上高は256.9億円と
対前中間期比6.8%の
増収となりました

- 工場発の売上高が対前中間期比で1.8%の増収となりました。
- 大手住宅メーカーの内装材配送センター業務ならびに引き取り方式による住宅資材の集荷・配送業務の拡大などにより、住宅資材物流の売上高が対前中間期比13.0億円増の71.1億円に拡大しました。



流通ロジスティクス事業



売上高は163.2億円と
対前中間期比9.1%の
増収となりました

- 量販・小売物流では、平成17年7月から稼働のイオン北海道RDCの通年寄与や、イオン東北RDCの平成18年8月稼働開始、ディスカウント分野の物量増加などにより、売上高は対前中間期比12.1億円増の146.2億円となりました。
- 医療・医薬物流では、治療機器の物量増や、病院向けリネン集配業務の増加などにより、売上高は対前中間期比1.6億円増の17.0億円となりました。



石化・樹脂物流事業



売上高は181.2億円と
対前中間期比2.5%の
増収となりました

- 本年度より、バルクコンテナー貫物流システムの本格展開に着手いたしました。

その他事業



売上高は374.7億円と
対前中間期比0.4%の
増収となりました

事業別(品目別)売上高

| | 前中間期実績 億円 | 当中間期実績 億円 | 増 減 額 | |
|-------------|--------------|--------------|-------|------|
| | | | 億円 | 伸長率% |
| 住宅物流事業 | 240.6 | 256.9 | 16.3 | 6.8 |
| 石化・樹脂物流事業 | 176.8 | 181.2 | 4.4 | 2.5 |
| 流通ロジスティクス事業 | 149.5 | 163.2 | 13.6 | 9.1 |
| 小 計 | 567.0 | 601.3 | 34.3 | 6.1 |
| その他事業 | 373.3 | 374.7 | 1.4 | 0.4 |
| 合 計 | 940.3 | 976.0 | 35.7 | 3.8 |

拠点拡大計画の進展

「攻めの経営」の要となる新拠点を続々と竣工

当社が推進する中期経営三ヵ年計画において、事業戦略の基幹をなすのが拠点拡大計画です。すでに計画スタート後に各地で21拠点が稼動（平成18年9月末現在）、広大な保管容量を誇る全国260ヵ所以上の拠点網をベースに、全国展開力を強化しています。今回は、4月以降に竣工した新拠点の概要をご紹介します。



泉北第2PDセンター

4月6日、大阪府泉大津市に「泉北第2PDセンター」を竣工しました。入出荷のスピードと小口荷捌き機能を重視した設計で、輸出入貨物、流通関連貨物を主体に取り扱います。同センター内には、当社初の事業所内託児施設「センコー泉北保育園」を設置しています。



浜松PDセンター

8月30日、静岡県浜松市にある「浜松PDセンター」の増築工事が完了しました。増築した建屋は低温倉庫スペースを保有するとともに、高床ホームを設置して入出荷のスピードと小口荷捌き機能を高めており、食品・医薬品の取り扱いを主体に運営します。



平成18年度新設物流拠点—9月末での実施状況と今後の予定

| 名 称 | 事業区分 | 所 在 地 | 予定延床面積 (㎡) | 構 造 | 投資方法 | 竣工・開設 |
|-----------------|--------------------|----------|------------|------|-------|---------|
| ① 泉北第2PDセンター | 流通ロジスティクス事業 | 大阪府泉大津市 | 30,616 | 4階建て | SPC出資 | 18年4月 |
| ② 長岡物流センター | その他事業 | 新潟県長岡市 | 2,267 | 2階建て | 自己資金 | 18年5月 |
| ③ りんこうPDセンター | 石化・樹脂物流事業 | 静岡県富士市 | 10,678 | 平屋 | 自己資金 | 18年6月 |
| ④ イオン東北RDC | 流通ロジスティクス事業 | 宮城県大和町 | 69,956 | 2階建て | 自己資金 | 18年8月 |
| ⑤ 浜松PDセンター増築 | 流通ロジスティクス事業 | 静岡県浜松市 | 6,347 | 2階建て | 自己資金 | 18年8月 |
| ⑥ 浦和PDセンター | 流通ロジスティクス事業 | 埼玉県さいたま市 | 70,516 | 6階建て | SPC出資 | 18年10月 |
| ⑦ 小牧第2PDセンター | 住宅物流事業・流通ロジスティクス事業 | 愛知県大口町 | 15,731 | 3階建て | 賃借契約 | 19年1月予定 |
| ⑧ 中国・大連保税物流園区倉庫 | 海外事業 | 中国・大連市 | 8,640 | 平屋 | 自己資金 | 19年6月予定 |
| 合 計 | | | 214,751 | | | |



イオン東北RDC

8月4日、宮城県大和町に流通大手のイオングループさま向け物流センター「イオン東北RDC（リージョナル・ディストリビューション・センター）」を竣工。延床面積約7万m²もの大規模な物流センターで、自動化・省力化を重視したシステム設計となっています。

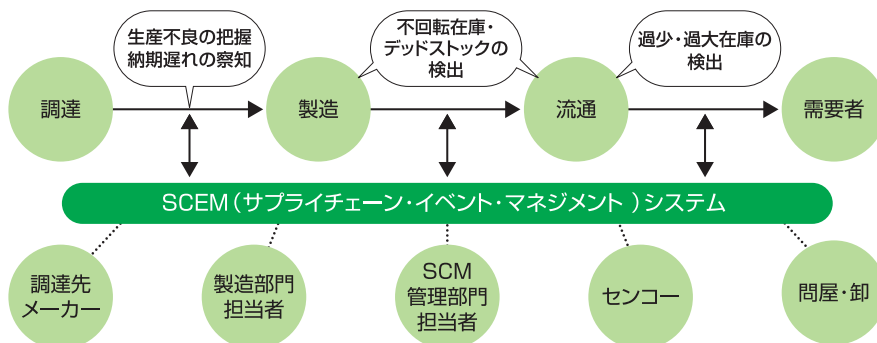


りんこうPDセンター

6月20日、静岡県富士市に、「りんこうPDセンター」を竣工しました。同センターは延べ床面積約1万m²。メタクリル樹脂シートをはじめとして、主に旭化成グループ各社さま製品の保管・在庫管理、出荷業務を主体とした運営を行います。

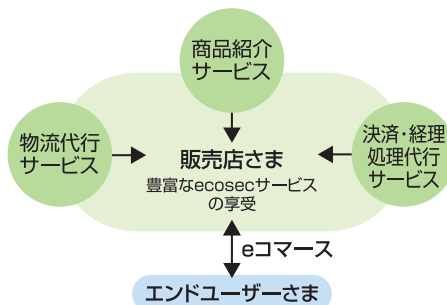
SCEM（サプライチェーン・イベント・マネジメント）システムの提供開始

当社と100%子会社のセンコー情報システム株式会社は、「SCEM（サプライチェーン・イベント・マネジメント）システム」を開発・導入し、4月より、旭化成ライフ&リビング株式会社さまにご利用いただいています。これは、サプライチェーン全般にわたる複数拠点の在庫や輸配送、オーダの状況を紐づけながら一元管理・監視し、業務の効率化と在庫、輸配送コスト削減を実現するシステムです。



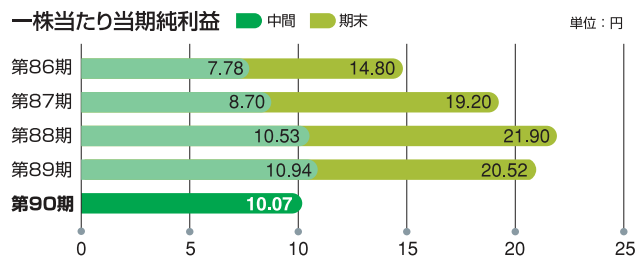
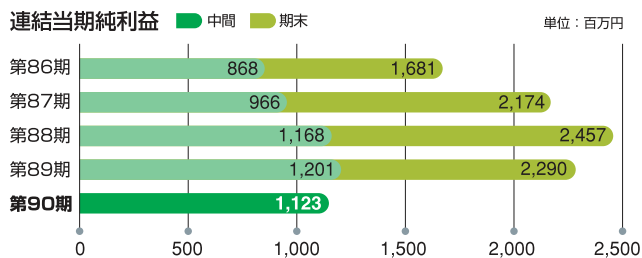
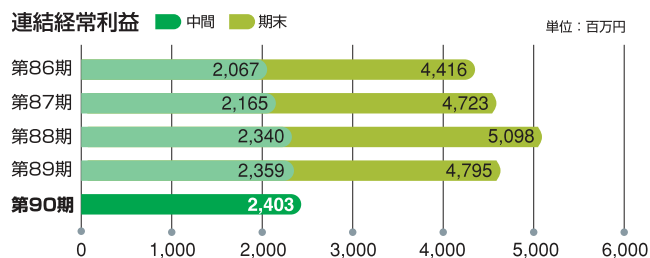
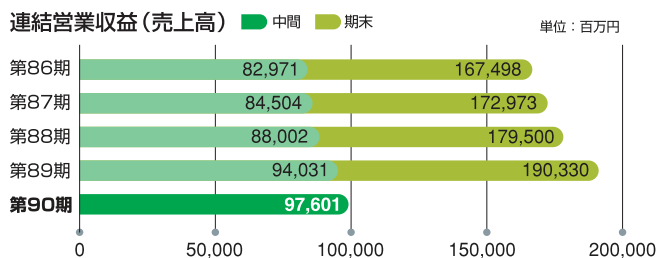
eコマース支援サービス『ecosec（エコセック）』の物流代行サービスを開始

当社は4月より、株式会社ドンキコムさまが提供する、eコマースショップの運営をサポートするサービス『ecosec（エコセック）』における物流代行サービスを開始しました。商品供給はドン・キホーテグループさまが、商品管理・配送業務を当社が、また決済・経理業務は株式会社フィデックさまが連携して行い、お客さまのeコマースショップ運営にかかわる販売以外の業務をトータルにサポートします。



主な業績の推移

| | | 第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日) | 第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) | 第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) | 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) |
|-------------|-------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 連結営業収益(売上高) | (百万円) | 167,498 | 172,973 | 179,500 | 190,330 | 97,601 |
| 連結経常利益 | (百万円) | 4,416 | 4,723 | 5,098 | 4,795 | 2,403 |
| 連結当期純利益 | (百万円) | 1,681 | 2,174 | 2,457 | 2,290 | 1,123 |
| 一株当たり当期純利益 | (円) | 14.80 | 19.20 | 21.90 | 20.52 | 10.07 |
| 一株当たり純資産 | (円) | 375.95 | 388.42 | 403.78 | 419.04 | 423.98 |



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日 現在) | 前年中間期 (平成17年9月30日 現在) | 前期 (平成18年3月31日 現在) |
|--------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 10,095 | 10,844 | 12,115 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 26,595 | 27,549 | 26,243 |
| たな卸資産 | 671 | 933 | 770 |
| その他 | 4,136 | 3,872 | 3,485 |
| 貸倒引当金 | △ 15 | △ 23 | △ 16 |
| 流動資産合計 | 41,483 | 43,177 | 42,598 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 33,708 | 28,160 | 29,063 |
| 土地 | 33,109 | 31,995 | 32,975 |
| その他 | 4,456 | 3,296 | 3,355 |
| 有形固定資産合計 | 71,274 | 63,451 | 65,394 |
| 無形固定資産 | 908 | 885 | 901 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 保証金 | 7,031 | 6,928 | 7,152 |
| 繰延税金資産 | 5,789 | 6,221 | 5,994 |
| その他 | 6,680 | 4,714 | 5,659 |
| 貸倒引当金 | △ 316 | △ 295 | △ 348 |
| 投資その他の資産合計 | 19,185 | 17,568 | 18,457 |
| 固定資産合計 | 91,369 | 81,905 | 84,754 |
| 資産合計 | 132,852 | 125,082 | 127,352 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

| 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日 現在) | 前年中間期 (平成17年9月30日 現在) | 前期 (平成18年3月31日 現在) |
|-----------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 18,888 | 18,584 | 17,413 |
| 短期借入金 | 18,016 | 15,113 | 15,697 |
| 未払法人税等 | 984 | 434 | 1,059 |
| 賞与引当金 | 3,061 | 2,894 | 2,648 |
| その他 | 5,869 | 5,304 | 6,215 |
| 流動負債合計 | 46,820 | 42,331 | 43,036 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 18,087 | 17,304 | 17,196 |
| 退職給付引当金 | 9,940 | 10,583 | 9,996 |
| 役員退職慰労引当金 | 188 | 155 | 173 |
| 船舶特別修繕引当金 | 7 | 3 | 5 |
| その他 | 3,631 | 2,678 | 3,126 |
| 固定負債合計 | 38,855 | 37,725 | 37,498 |
| 負債合計 | 85,675 | 80,056 | 80,534 |
| 少数株主持分 | | | |
| 少数株主持分 | — | 2 | 2 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | — | 18,295 | 18,295 |
| 資本剰余金 | — | 16,507 | 16,558 |
| 利益剰余金 | — | 10,929 | 11,608 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 249 | 385 |
| 自己株式 | — | △ 958 | △ 33 |
| 資本合計 | — | 45,023 | 46,815 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | 125,082 | 127,352 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 18,295 | — | — |
| 資本剰余金 | 16,558 | — | — |
| 利益剰余金 | 12,233 | — | — |
| 自己株式 | △ 174 | — | — |
| 株主資本合計 | 46,913 | — | — |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 250 | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 0 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 10 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | 261 | — | — |
| 少数株主持分 | 2 | — | — |
| 純資産合計 | 47,176 | — | — |
| 負債、純資産合計 | 132,852 | — | — |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

中間連結損益計算書

単位：百万円

| 科目 | 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) | 前年中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日) | 前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 営業収益 | 97,601 | 94,031 | 190,330 |
| 営業原価 | 90,798 | 87,325 | 177,038 |
| 営業総利益 | 6,803 | 6,705 | 13,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,417 | 4,325 | 8,634 |
| 営業利益 | 2,385 | 2,379 | 4,658 |
| 営業外収益 | (472) | (387) | (1,031) |
| 受取利息 | 47 | 52 | 111 |
| 受取配当金 | 141 | 51 | 119 |
| その他 | 283 | 283 | 799 |
| 営業外費用 | (454) | (407) | (894) |
| 支払利息 | 273 | 237 | 497 |
| その他 | 181 | 170 | 397 |
| 経常利益 | 2,403 | 2,359 | 4,795 |
| 特別利益 | — | 3,814 | 3,803 |
| 特別損失 | 293 | 3,969 | 4,285 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,109 | 2,205 | 4,312 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 959 | 415 | 1,323 |
| 法人税等調整額 | 26 | 588 | 698 |
| 少数株主利益 | 0 | 0 | 0 |
| 中間(当期)純利益 | 1,123 | 1,201 | 2,290 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 科目 | 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) | 前年中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日) | 前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) |
|------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,109 | 2,205 | 4,312 |
| 減価償却費 | 1,243 | 1,364 | 2,860 |
| 減損損失 | — | 2,121 | 2,121 |
| 固定資産評価損 | — | 1,536 | 1,536 |
| 固定資産除却損 | 43 | 86 | 320 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 189 | △ 104 | △ 231 |
| 支払利息 | 273 | 237 | 497 |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額 | 412 | 403 | 157 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | △ 56 | △ 3,835 | △ 4,421 |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | △ 352 | △ 1,843 | △ 622 |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | 99 | △ 302 | △ 139 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | 974 | 1,189 | 1,219 |
| その他 | △ 556 | △ 441 | △ 276 |
| 小計 | 4,001 | 2,618 | 7,334 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 106 | 168 |
| 利息の支払額 | △ 273 | △ 237 | △ 500 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,135 | △ 1,443 | △ 1,654 |
| ① 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,669 | 1,044 | 5,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 6,527 | △ 1,482 | △ 4,792 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 77 | 178 | 211 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 26 | △ 61 | △ 238 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 22 | 30 | 177 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △ 28 | — | △ 45 |
| その他 | △ 771 | △ 472 | △ 1,140 |
| ② 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,252 | △ 1,806 | △ 5,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加・減少(△)額(純額) | — | 200 | 200 |
| 長期借入れによる収入 | 4,200 | 3,800 | 8,450 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 989 | △ 2,803 | △ 6,977 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 142 | △ 665 | △ 674 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 1 | 987 |
| 配当金の支払額 | △ 529 | △ 416 | △ 825 |
| その他 | △ 53 | △ 32 | △ 89 |
| ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,485 | 83 | 1,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 1 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | △ 2,096 | △ 676 | 593 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,115 | 11,520 | 11,520 |
| 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額 | 76 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 10,095 | 10,844 | 12,115 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

| 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|------------------------------------|--------|-----------|-----------|-------|------------|----------------------|-----------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 18,295 | 16,558 | 11,608 | △ 33 | 46,430 | 385 | — | — | 385 | 2 | 46,818 |
| 当中間期の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 530 | | △ 530 | | | | | | △ 530 |
| 役員賞与 | | | △ 26 | | △ 26 | | | | | | △ 26 |
| 中間純利益 | | | 1,123 | | 1,123 | | | | | | 1,123 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 142 | △ 142 | | | | | | △ 142 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 連結子会社の増加 | | | 51 | | 51 | | | | | | 51 |
| 持分法適用会社の増加 | | | 6 | | 6 | | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額) | | | | | | △ 134 | △ 0 | 10 | △ 124 | 0 | △ 124 |
| 当中間期の変動額合計 | — | △ 0 | 624 | △ 141 | 483 | △ 134 | △ 0 | 10 | △ 124 | 0 | 358 |
| 平成18年9月30日 残高 | 18,295 | 16,558 | 12,233 | △ 174 | 46,913 | 250 | △ 0 | 10 | 261 | 2 | 47,176 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動により得られた資金は26億69百万円であり、前中間期に比べ16億25百万円(155.7%)増加しました。この増加の主な要因は、売上債権の増加額の減少およびたな卸資産の減少に伴う資金増加です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動により使用した資金は72億52百万円であり、前中間期に比べ54億45百万円(301.4%)増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動により得られた資金は24億85百万円であり、前中間期に比べ24億1百万円(2861.7%)増加しました。この増加の主な要因は、長期借入による収入が増加したことによるものです。

単独財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

| 科目 | 当中間期 (平成18年9月30日) 現在 | 前年中間期 (平成17年9月30日) 現在 | 前期 (平成18年3月31日) 現在 |
|--------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 36,211 | 36,930 | 37,319 |
| 固定資産 | 89,686 | 80,600 | 83,339 |
| 有形固定資産 | 67,782 | 60,486 | 62,371 |
| 無形固定資産 | 803 | 774 | 793 |
| 投資その他の資産 | 21,099 | 19,339 | 20,175 |
| 資産合計 | 125,897 | 117,531 | 120,659 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 42,204 | 37,157 | 38,743 |
| 固定負債 | 37,403 | 36,267 | 36,034 |
| 負債合計 | 79,607 | 73,424 | 74,777 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | — | 18,295 | 18,295 |
| 資本剰余金 | — | 16,507 | 16,558 |
| 利益剰余金 | — | 10,055 | 10,771 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 206 | 289 |
| 自己株式 | — | △ 958 | △ 33 |
| 資本合計 | — | 44,106 | 45,881 |
| 負債、資本合計 | — | 117,531 | 120,659 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 46,092 | — | — |
| 資本金 | 18,295 | — | — |
| 資本剰余金 | 16,558 | — | — |
| 利益剰余金 | 11,412 | — | — |
| 自己株式 | △ 174 | — | — |
| 評価・換算差額等 | 197 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 197 | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 0 | — | — |
| 純資産合計 | 46,289 | — | — |
| 負債、純資産合計 | 125,897 | — | — |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

単位：百万円

| 科目 | 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) | 前年中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日) | 前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) |
|--------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 営業収益 | 86,159 | 82,510 | 168,132 |
| 営業原価 | 81,116 | 77,449 | 158,005 |
| 営業総利益 | 5,042 | 5,061 | 10,126 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,939 | 2,967 | 5,848 |
| 営業利益 | 2,103 | 2,093 | 4,278 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 77 | 77 | 155 |
| 受取配当金 | 222 | 122 | 190 |
| その他 | 270 | 278 | 807 |
| 営業外収益合計 | 571 | 478 | 1,153 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 273 | 245 | 495 |
| その他 | 174 | 170 | 380 |
| 営業外費用合計 | 448 | 415 | 876 |
| 経常利益 | 2,226 | 2,156 | 4,555 |
| 特別利益 | — | 3,839 | 3,839 |
| 特別損失 | 91 | 4,110 | 4,421 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 2,134 | 1,886 | 3,974 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 831 | 301 | 1,153 |
| 法人税等調整額 | 105 | 554 | 665 |
| 中間(当期)純利益 | 1,198 | 1,030 | 2,155 |
| 前期繰越利益 | — | 834 | 834 |
| 中間配当額 | — | — | 409 |
| 中間(当期)末処分利益 | — | 1,864 | 2,580 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

| 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|--------|-----------|--------------|-------------|-----------|---------------|-------------|-----------|-------------|--------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 18,295 | 16,386 | 171 | 16,558 | 1,505 | 1,448 | 19 | 5,217 | 2,580 | 10,771 | △ 33 | 45,592 |
| 当中間期の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | | △ 3 | | | 3 | | | |
| 特別償却積立金の取崩し | | | | | | | △ 7 | | 7 | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | | | | | 1,150 | △1,150 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △ 530 | △ 530 | | △ 530 |
| 役員賞与 | | | | | | | | | △ 26 | △ 26 | | △ 26 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 1,198 | 1,198 | | 1,198 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △ 142 | △ 142 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | △ 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 当中間期の変動額合計 | — | — | △ 0 | △ 0 | — | △ 3 | △ 7 | 1,150 | △ 498 | 641 | △ 141 | 500 |
| 平成18年9月30日 残高 | 18,295 | 16,386 | 171 | 16,558 | 1,505 | 1,445 | 11 | 6,367 | 2,082 | 11,412 | △ 174 | 46,092 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

| 当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日) | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|------------------------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 289 | — | 289 | 45,881 |
| 当中間期の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | |
| 特別償却積立金の取崩し | | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 530 |
| 役員賞与 | | | | △ 26 |
| 中間純利益 | | | | 1,198 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 142 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額) | △ 92 | △ 0 | △ 92 | △ 92 |
| 当中間期の変動額合計 | △ 92 | △ 0 | △ 92 | 407 |
| 平成18年9月30日 残高 | 197 | △ 0 | 197 | 46,289 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成18年9月30日現在)

会社概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | センコー株式会社 |
| 資本金 | 18,295,643,751円 |
| 創業 | 大正5年9月 |
| 設立 | 昭和21年7月 |
| 本社 | 〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表) |
| 事業所 | 219ヶ所 |
| 従業員 | 3,468名 |
| 貨物自動車 | 1,602輛 |
| 所有船舶 | 7隻 |
| 倉庫 | 893,663m ² |

主要な事業所

■営業本部

- 第1営業本部
- 第2営業本部
- 東日本営業本部
- 西日本営業本部
- 事業開発本部
- ロジスティクス・ソリューション事業部
- 中国開発室

■部支店

- 札幌、札幌南、仙台、茨城、北関東、埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、東京主管、神奈川、関東住宅、千葉、静岡東、静岡西、名古屋主管、名古屋東、三重、京滋主管、京滋東、京滋南、大阪主管、阪神、南大阪、奈良、岡山、倉敷、広島、山口、福岡主管、北九州、南九州、延岡、国際物流、海運、通運

役員

| | |
|---------------|---------|
| 代表取締役会長 | 煤 孫 浩 士 |
| 代表取締役社長 | 福 田 泰 久 |
| 取締役 常務執行役員 | 伊 藤 忠 雄 |
| 取締役 常務執行役員 | 手 塚 武 興 |
| 取締役 常務執行役員 | 田 中 健 悟 |
| 取締役 執行役員 | 幡 野 哲 夫 |
| 取締役 執行役員 | 和 田 定 晋 |
| 取締役 執行役員 | 遠 山 泰 |
| 常勤監査役 | 眞 田 邦 宏 |
| 常勤監査役 | 佐 賀 和 夫 |
| 常勤監査役 | 角 山 泰 |
| 監査役 | 板 脇 弘 |
| 常務執行役員 | 村 本 満 |
| 常務執行役員 | 宮 川 勝 彦 |
| 常務執行役員 | 高 橋 久 男 |
| 執行役員 | 峰 俊 憲 |
| 執行役員 | 森 本 康 司 |
| 執行役員 | 和 田 修 二 |
| 執行役員 | 山 中 一 裕 |
| 執行役員 | 木 村 重 雄 |
| 執行役員 | 森 田 隆 男 |
| 執行役員 | 田 中 増 雄 |

子会社等

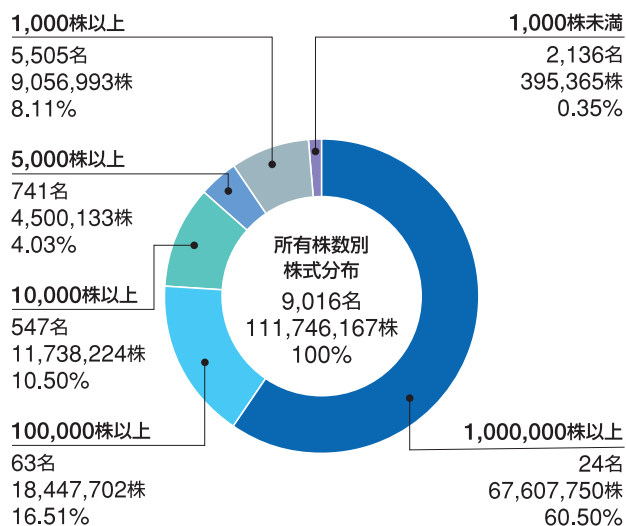
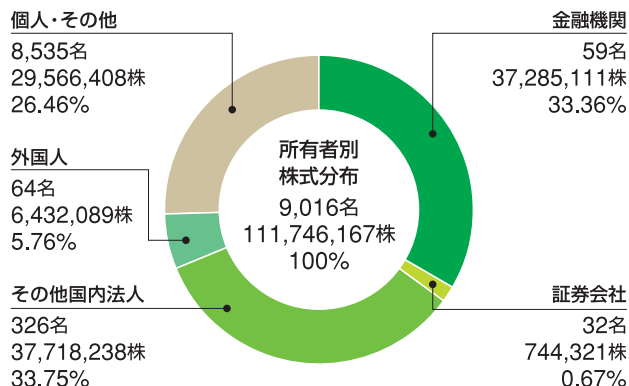
- センコー商事(株)
- (株)センコー保険サービス
- センコー情報システム(株)
- (株)センコー引越プラザ
- 札幌センコー運輸(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 関東センコー運輸整備(株)
- 埼玉センコー運輸整備(株)
- 東京センコー運輸(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 大阪センコー運輸整備(株)
- 中四国ロジスティクス(株)
- (株)四国冷凍運輸倉庫
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 福岡センコー運輸(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 北海道センコーロジサービス(株)
- 東北センコーロジサービス(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコーフーズ(株)
- (株)クレフィール湖東
- S-TAFF(株)
- SENKO BUSINESS SUPPORT(株)
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇興物流(上海)有限公司
- 上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
- Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
- Senko (Thailand) Co.,Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.

株式情報

(平成18年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 9,016名



大株主（上位10位）

| 株主名 | 所有株式数(株) | 出資比率(%) |
|------------------------|------------|---------|
| 旭化成株式会社 | 10,676,726 | 9.55% |
| 積水化学工業株式会社 | 6,785,900 | 6.07% |
| センコーグループ従業員持株会 | 6,122,743 | 5.48% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 5,060,000 | 4.53% |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 4,439,170 | 3.97% |
| エイアイジー・スター生命保険株式会社一般勘定 | 3,200,000 | 2.86% |
| ニッセイ同和損害保険株式会社 | 3,169,655 | 2.84% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) | 3,079,000 | 2.76% |
| いすゞ自動車株式会社 | 2,939,689 | 2.63% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,300,516 | 2.06% |

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当 期末 3月31日
 中間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 郵便物送付先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 電話照会先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777 (通話料無料)
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 公告方法 電子公告
 当社ホームページ(<http://www.senko.co.jp/>)に掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL. (06) 6440-5155 (代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>